

「愛顔(えがお)あふれる愛媛づくり」

平成27年度「知事とみんなの愛顔(えがお)でトーク」知事講話

開催日時：27.7.24(金)

開催場所：松前町役場

皆さん、こんにちは。今日はそれぞれ皆さんお忙しい方ばかりだと思いますが、「愛顔でトーク」に時間を割いていただき、またご参加いただきまして誠にありがとうございました。限られた時間ですが、県政の課題について皆さんに情報をフィードバックさせていただく機会でもあり、またそれぞれの立場からの県政に対するご意見を頂戴する中で、今後の政策展開にヒントをいただくような機会でもありますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。ただ、全員の方にぜひご意見を頂戴したいと思っておりますので、17時までになっているのですが、いろいろな会場で17時15分とか20分と押す傾向があるので、お時間の都合がある方は途中で退席していただければと思います。こちらは皆さんのお時間が許していただけるのであれば、延長を全く気にせず続けさせていただきたいと思っております。

【県の施策の3つの柱】

私から県政全般のお話について触れさせていただきたいと思っておりますが、現在、県政の主要な政策テーマ、3本柱として3つの分野を掲げています。その1つ目は、何よりも県民の命を守るという観点から防災、減災対策が、第1の柱でございます。2つ目がこれは愛媛県だけの話ではないですが、この国が過去経験したことのない、初めて向き合っていかなければならなくなった大きなテーマ、少子高齢化に伴う人口減少対策でございます。3つ目がまさにこの分野の実現なくして地域の存続はあり得ないということで、地方経済の活性化で、この3つを主に置きながらさまざまな政策展開をしているところであります。ただ、このほかにも大きく言えば環境、教育、福祉のようなテーマについても、もちろんないがしろにしているわけではなくて、全て相関関係がありますから、こうしたものがつながっていることをお知りおきいただければ幸いに思っております。

【県立学校の耐震化】

まず、第1の柱であります防災・減災であります。愛媛県全体の共通した取り組みを進めていくテーマと、地形条件や人口の分布等も含めて、個別の地域ごとに異なる対策が必要な問題と、両方があると考えております。例えば、全県共通の問題としては、今、愛媛県で進めているのが、大変遅れておりました県立高校の耐震化推進であります。これは子どもたちの命を守るだけでなく、大きな災害があったときの避難場所に使われる極めて重要な施設になるわけでありまして、残念ながら5年前まで愛媛県は、県立高校の耐震化率が48%と全国47都道府県の中で最下位でございました。これは一足飛びにできるものではないですが、最重点課題として今急ピッチで進めております。今年の3月末時点で48%が82%の耐震化率になりまして、ようやく47位から、まだ45位であります。どべから脱出いたしました。ただ、これはさらに急ピッチで進めますので、平成29年度末には100%達成するというところで、財源配分を今のうちからしておりますので、平成29年

度末には県立高校の耐震化は全県下で完了すると思っただけだと思います。

【自主防災組織の整備】

また、もう1つ全県下で取り組んでおりますのは、大きな災害が起こったときに消防局や消防団員が速やかに全ての被災現場に駆け付けられるはずはありません。人数に限りがありますから。過去の全国各地の大災害のときに、初動の段階でもっとも力を発揮したのは隣近所の助け合いでした。隣近所の助け合いはただ単に意識するだけではなく、組織化して訓練を積み重ねることによって、いざというときの救命率は大幅に変わってくるだろうと考えます。そこで各地域に自主防災組織を結成していただきたいと呼び掛けてまいりましたが、これは大半の市町において90%から100%結成率を見ているところがございます。ただ、結成は呼び掛けてこういうものをつくりましょうと言えできないわけではないですが、ただ単に結成率を高めてもそこに魂を入れなければ意味がない。その魂を入れる作業として、これは松山市長時代にやっていた事業ですが、自主防災組織単位にリーダーを養成していこう、そこで防災士の資格を取得する方を誕生させようという事業に取り組んでおります。この防災士というのは、東京の法人がやっている資格ですが、単純に言うと3日間講習を受けていただいて、最後に試験を受けて合格すればOK。ただ、この3日間の拘束と試験で当時は1人当たり6万円の費用がかかるということでありました。さすがにその費用を出して、東京まで行って受験をしていただけないということ、当時松山市ではその法人と交渉しまして、松山市に講習会場、試験会場を設けていただき、かつ松山市側でも集めますからその労力がかからないではないかということで、200人以上集めた場合は、金額を半額にしてほしいと交渉いたしまして、実施する運びとなりました。さらにもう1つ、それでも3万円ですから、これを公費で賄うことができるか否かという議論をいたしました。個人の資格に公費を投入するというのは、いろいろな意見があったのですが、自主防災組織の推薦という条件を付けた場合は、これは個人の資格を超えて公の資格に成り得るという判断をいたしまして、そのときに全額補助制度を立ち上げた経緯がございます。これを今、全県下に広げておりまして、市町と一緒に、費用を賄っていくということで募集をかけたところ、多くの方々に受講していただきまして、現在愛媛県に6,000人ぐらゐの防災士の資格取得者が誕生しました。これは全国で見ると1位は東京、2位は大分、3位は愛媛ということになっています。ただ、松山市は先行してやっていたので、全国の1,800の市町村の中で2,500人、全国1位の防災士の人数になっています。ちなみに2位が人口三百数十万の名古屋市、3位が人口270万の横浜市ということになっていますので、突出した数の防災士がいらっしゃることはお分かりいただけるのではないかと思います。この防災士の誕生によりまして、地域ごとに日頃から訓練をしていただけるリーダーが誕生する。そして、そのネットワークをつくることによって、地域ごとの情報交換や刺激、協力体制といった波及効果につながるということで、防災士の資格取得者の増員というものに極めて力を入れてきているところがございます。

【緊急避難路の整備と高速道路延伸】

事程左様に、全県下で共通する対策もありますが、一方、この松前町でありますと、佐田岬半島の上、瀬戸内海側でありますから、大津波の心配はございません。一方、佐田岬の南側になりますと宇和海。ここは場所によって50メートル単位で分析をしますと最大で30メートル近くの津波が押し寄せるところもあります。幸いなことに30メートルのとこ

ろは民家がほとんどないところですが、20メートル級になりますと、民家があるところもありますので、当然のことながら、こういった地域では津波対策というのは最も大きな課題になってまいります。こちらにつきましては、東日本大震災以降、県下の市町と協力しまして、緊急の避難路、建物は壊れてもあとから取り戻すことはできるけど、命はそうはいかないということで、緊急の避難路を2年間で一気に整備するという事業を実施してまいりました。合計で352カ所の緊急避難路の工事を宇和海周辺で実施しまして、全て完了しましたので、とりあえず命を救う道だけは整備できたと思います。ただ、あくまでもこれは緊急の避難路でありますから、避難したあとに、期間が長期化した場合はどうするのか。例えば備蓄物資をどう整備するのか、もっと長引いたときの対策も含めて今、そのあとの段階の作業に入っているところがございます。ただ、抜本的には、愛媛県には、一番南のところの高速道路がつながっていない区間の問題がある。これはただ単に物流あるいは人の流れをつくるのではなく、いざというときの命を守る、命の道という位置付けで考えると、どうしても四国の8の字ネットワークといわれる高速道路の整備が必要になってまいります。次のつながっていないところが、大洲・八幡浜道路。これは原発の避難路にもつながってまいりますので、これつながっていませんからこの整備。さらには南の領域が南海トラフのときに大きな被害を受けることが想定されますので、それをカバーするには“くしの歯”と呼んでいます、縦の補給道の整備が必要になってくる。ここで問題になってくるのが、中国地方からの支援を受けるときに高速道路に直結していないので、今治と小松を自動車道で結び付ける作業が必要になってまいります。これを愛媛県では“3つのミッシングリンク”と呼んでいます。愛南町から高知に至る高速道路、大洲・八幡浜の新たな道路、今治・小松自動車道。この大動脈が防災上必ず必要であるということで、重点的な公共事業に位置付けているところがございます。そのほかにも、場所によっては揺れ対策。これは中予、東予問わず。そして沿岸部では液状化対策等々、地域ごとの分析による個別の対応が必要になってくるということでございます。

【人口問題・少子高齢化の現状及び対策】

2つ目の課題についてお話させていただきたいと思いますが、先ほど申し上げた少子高齢化に伴う人口減少問題であります。出生率が大きな問題になってまいりました。厳密には数字的な捉え方は違うのですが、かつては2.1ぐらいが日本の出生率でありましたから、簡単に言えば2人のご夫婦に2人以上のお子さんが誕生するということでありますので、人口は減らないという時代が続いていたわけでありまして。ところが最近になって晩婚化、核家族化、少子高齢化も含めていろいろな要素が折り重なって出生率がどんどん低下する時代を迎えました。一番低くなったときが、数年前であります。1.3ぐらい、現在が1.5ぐらいであります。この出生率が1.38というデータでコンピューター上で分析しますと2人で1.38ですから、年を追うごとに減っていくんです。今現在、日本の人口は1億2,000万人ですから、未来永劫1.38が続くと理論上は800年後にゼロになるということになります。そこまでいかないにしても、最近では近未来における人口予想というものがやたらとマスコミに出るようになりました。それによりますと、今、1億2,000万人の日本人の人口は、30年後に9,000万台になるであろうと。東京を除いて全ての都道府県で、大都市以外は減っていくということになっているのですが、現在愛媛県は139万人。これが107万人まで減るだろうという予測値が出ています。これは何もしなかった場合です。今の社会減、

自然減が続く、出生率も 1.38 が続く、というようになった場合でありますから、そうはさせないというところで政策を考えていく必要があります。ではどうしたらいいか。これはなかなか難しいテーマでありまして、妊娠、出産は個人個人の問題でありますから、それを強要することはできません。となると、そうならないようにどうすればいいかとあれこれ考えながら政策メニューをつくっていくことが必要になってくると思います。それは女性の働く環境の整備、あるいは子育て環境の充実といういろいろなテーマがあると思うのですが、1つヒントになったのが、スウェーデンという国で、ここもかつては出生率が 1.2 まで落ちたことがあります。今、2 ぐらいですが、そのときにスウェーデンが注目したのが晩婚化という現象でした。結婚年齢が上がったことによって、第 1 子が誕生する年齢も当然上がって、そうすると第 2 子がどうなるかという空気が社会を覆った。そこに着目してとにかく結婚年齢を下げるために何か手立てがないか考えて、その年齢が引き下がったと同時に 1.2 だった出生率が 2 に回復したという事例があったわけです。

【県の婚活支援事業】

そこで愛媛県は 5 年前からそこに着目しまして、何ができるのか議論した結果生まれたのが、本当に単純なことです。出会いの場の創設であります。婚活事業を県がやるということでありました。当初はいろいろな意見がありましたが、この 5 年で愛媛県が実施した婚活事業で生まれたカップルが 5 年で 8,000 組にのぼりました。その中で結婚したという報告をいただいたのが 500 組。報告されない方もいらっしゃるので実際はもっと多いと思いますが、非常に大きな実績につながってまいりました。なぜこれにこだわったかという、当時の若者にアンケートを取りますと、結婚する意思はあるけど、出会いの場がないというのが圧倒的に多かったんです。だとすれば出会いの場をつくるのがそういった機会につながるのではないかということがそもそもの発端だったのですが、当初、実際に事業を起こしてみると難しいという意見が現場から上がってまいりました。人それぞれ性格が違うので、例えばこの人は 5 人对 5 人ぐらいだったら自分の気持ちを相手に伝えるようなタイプである。この人は 5 人对 5 人では全く無口になって、むしろ大きなパーティーだとコミュニケーションが取れる。この人は絶対に 1 人对 1 人じゃないと駄目なんです。という個々の性格をしっかりと分析してそれに従ったマッチングをしないと、なかなかカップルは誕生しないという経験値が上がったんです。どちらかという最近、男性がおとなしいですから、僕らの時代は男性がプロポーズするという時代でした。皆さんそうですかね。若い子いるけど君らプロポーズ自分でできる？最近の若い子は「俺に付いて来い」じゃなくて「君に付いて行きたい」というような男性も出てくるような時代に入ってきているといえますので、そういう時代の若者の考え方も十分分析しながら、仕掛けをしていかないと、なかなか難しいということで日々日々、現場は頑張ってくれています。

【子育て相談の充実】

南へ行くとそれほど心配はないですが、例えば、松山とかでは隣近所の付き合いがないです。松山だと味酒校区という校区が中心部にありますが、人口はどんどん増えています。マンションがどんどん建っている。今、1 万 8,000 人ぐらいいると思うのですが、地域のコミュニケーションは希薄極まりなしで、1 万 8,000 人いながら、その校区の消防団は当時たった 7 人しかいないという、なり手がいないんです。地域のことは知らない。知らない人ばかりだし、隣近所の付き合いもないから分かりません。地域の行事にも知り合い

がないから出ませんというのが常態化して、東京都現象です。そういう中で何が起こったかという、子育てに悩む若いお母さんが増えたんです。昔だったら隣近所のおじいちゃん、おばあちゃん、おじさん、おばさんに相談もできた。もっと言えば3世代同居で自分の親、あるいはおじいちゃん、おばあちゃんに相談できた。友達が隣にいますから、そこでママ友に相談ができた。そういうものが全部断ち切られていって、1人で悩んで抱えてしまうという現象が起こって、子育て恐怖症という状況に陥る方も増えている状況でした。そこで、今考えているのは、子育て相談の充実ですが、ただこれも役所がワンストップで、この窓口にお問い合わせいただいたら、いかなる年齢、ゼロ歳児だろうが乳幼児だろうが小学生であろうが、子育て相談に応じられますという体制を取っても、若いお母さんたちにとって役所の敷居はかなり高い。窓口があっても役所という建物に行くこと自体の敷居が高い。そこで相談しないという話もあると聞きました。そこで、今、やっているのが、そうはいつでも若いお母さんたちにも簡単に使えるツールがあるじゃないか、それは今風でいえばタブレットであり、スマホであります。ですから、スマホが活用できる子育て相談のアプリケーションの開発を進めているところでございます。アプリケーションにアクセスしていただいて、気軽にタブレットやスマホでやりとりしていただく。そこに登録していただけたら、さまざまな子育て情報をメールで送って、そこには同じような世代の同じように子育てで悩んでいるお母さん方の集いもありますよ。その来やすい場所に来ていただいて、ママ友ができたり、ネットワークが広がるということを考える必要があるのではないかとということにも取り組んでいるさなかでございます。そのほかにも就職支援の問題。これは国の問題であります、子育て支援のための手当の充実とか。これは国全体で考える話であります、さまざまな角度から答えがないだけにやれることをやっていくということで、この人口減少問題に対応していかなければなりません。

【温もりのある移住政策】

ただ、出生率を上げるだけではなくて、当然のことながらよそから人に来ていただくことも考える必要があります。そのためには企業の誘致も1つの大事なテーマであります。さらにはこの前東京のほうで、偉い人が集まって日本創成会議というのができて、そこで関東近辺に住んでいる年寄りみんな地方に行ってくれと。面倒見ないということをもって大問題になりました。あれはいくらなんでもひどすぎる話であって、愛媛県としてはお年寄りが来ていただいても結構だし、若い人にも来ていただきたい。でも、強制的に移住させるのは大きな問題だと思います。だからもしやるとしたら、東京都はもともと地方出身者の集合体ですから、住み慣れた過去に思いのあるふるさとに帰る場合、あるいはふるさとに帰ってふるさとの空き家を活用する場合、そこをバックアップしましょうというやり方で、自然な形で後押しをする。しかも全く見知らぬ土地ではなくて、子ども時代のふるさとと関連させたら、ある意味では先ほどの創成会議とは異なる、冷たさのない、温もりのある移住政策につながるのではないかと思うわけあります。

【地域経済の活性化】

3つ目は地域経済の活性化であります。これは人それぞれ関心分野が違いますが、例えば福祉は福祉、教育は教育、環境は環境でそれぞれ皆さん思いがあると思うのですが、実はこの経済の活性化が源であります。地域の経済が活性化する、元気がなかったら何よりもまず雇用の場ができてこない。働く場がない。そうしたら人はいなくなります。雇用

の場さえ生まれれば、当然のことながらそこに経済活動が生まれてきます。消費も生まれてきます。そこで所得や企業の利益が誕生し、初めてそこで税金というものが生み出されて公の収入になる。その税金を原資にして福祉の充実、教育の充実へと回っていくわけがあります。卵が先か、ニワトリが先かではないですが、昔で言えば“風が吹けばおけ屋がもうかる”ということが全てなのかなと思います。ちなみに“風が吹けばおけ屋がもうかる”という古い言葉になりましたが、江戸時代の当時、道路は舗装されていませんから、砂ぼこりが舞うような環境だったんです。そこにある夏、乾燥した状況の中で風が吹く。風が吹いて砂ぼこりが舞い上がる。その砂ぼこりが歩行している人の目に飛び込んで、ある一部の方々は失明をしてしまった。失明をした方々は生きていくために手に職を持たなければならないということで、三味線を習う人が増えていった。三味線弾きが増えていくと、当時の三味線は猫の皮でつくられていたそうですから、江戸時代の話ですよ、江戸中の猫が乱獲されて三味線に変わっていった。猫がいなくなると猫の天敵であるネズミは大喜び。ネズミが江戸の町を徘徊して、当時お風呂といえば銭湯ですから、銭湯には木でつくるおけがいっぱいある。これはネズミの大好物で、繁殖したネズミが風呂屋に忍び込んでおけを片っ端からかじって、おけがないとお風呂屋さんは商売ができない。そこでそれをカバーするために風呂屋さんはおけ屋さんに注文しておけ屋がもうかるという例えだそうです。ものごとをパッと見たときに全くつながっていないような話が実は全部つながっているということだと思いますので、そういう意味で地域の経済の活性化というのは非常に大事であると思います。

【東・中・南予の産業の特徴】

幸い愛媛県は東予、中予、南予という区分けで分析しますと、全く産業形態が違うというところに注目できるのではなかろうかと思います。東予は四国中央市の紙パルプ産業、新居浜市の住友関連企業等を中心とする工業都市、西条市の水を使ったセンター産業群、あるいは食、そして今治市のタオル、海運、造船。ものづくり企業の宝庫であります。ちなみに松山が人口が一番多いわけですが、松山が52万の人口で1年間の工業生産高が約4,500億円とされています。四国中央市は人口10万ですが、松山を上回る工業生産高6,000億、隣の新居浜市が7,500億、隣の西条市が9,000億、隣の今治市が1兆2,000億でありますから、いかに東予の4市の工業力が強いかということは、数字を見ても明らかであります。東予では働く人の8割くらいが2次産業に従事されています。そして伊予市、松前町、松山市の中予は働いている人の80%がサービス産業、3次産業に従事されている商業都市ゾーンになっています。そして南予に行きますと働いている人の80%が農林水産業、1次産業に従事されている雇用形態になっています。1つの県でこれほど明確に主要な産業が異なる県というのは全国広しと言えども愛媛県のみであります。そんなバランスを取っているのが愛媛県の強みであると同時に、これまでは横の連携がほとんどできていなかったという弱点を持っていました。それぞれ分析をして訪れて行きますと、まあすごいものがたくさんありました。技術でいえば東予のほうには宇宙船“はやぶさ”の部品をつくっている工場があったり、東京スカイツリーのサッシをつくっている会社があったり、東京ドームの屋根のゴムを全部つくっている会社があったり、あるいは世界の建設機械の減速機というギアのシェアを4割持っている会社があったり、技術力の豊富な中小企業がずらりと並んでいたんです。中予にもそういう意味では、松前町だったら飛行機に

使われるカーボンの工場もありますし、世界に進出しているボイラーの会社もありますし、農機具の会社もあります。そういうものづくりもありますが、何と云っても人口が多い中予地域、道後平野の中で四国随一の人口集積ゾーンとして、情報発信力、そして購買力といった面での力があるわけです。南予に行きますと何と云っても日本一の生産量を誇る柑橘、あるいはこれは東予も含めてですが、日本一の生産量で言えば、柑橘、キウイフルーツあるいは養殖漁業、真珠、これは全て全国1位の生産量でありますし、木材やシイタケ等々1次産品の宝庫と言っても過言ではないエリアが広がっています。

【県営業本部の活動】

共通しているのは、本当にいいものをつくっていい技術を持っているのですが、中小企業や農家経営なので、営業力が弱いというところ。いくらいいものをつくっても売れなかったら利益につながりませんので活性化に結び付かない。その観点から、売る手伝いをしようということに、今、愛媛県では注力をしているところであります。もともと僕自身は商社マンで、世界中を駆け巡って物を売る仕事をしておりました。そのノウハウを県庁の中にビルトインすることによって、そのお手伝いができるのではないかとこのことを考え、県庁の中に営業本部という組織を結成いたしました。最初はヨチヨチ歩きでしたが、愛媛県の営業本部がいろいろな仕掛けをして、中小企業や農家の皆さんにビジネスのチャンスをつくります。そこでどれだけのビジネスが生まれたかということのを毎年追いかけているのですが、今、4年目に入りますが、1年目は新規成約額は8億円でありました。2年目は27億になりました。3年目は56億になりました。これからの目標は100億の手伝いをする。ここまですぐと国内だけでは間に合いませんから、海外への販路開拓に乗り出して行くところがございます。世界では、ある大国の食の安全性というものが我々が思っている以上に広がっています。その中で日本産の安全性と品質というのは大変高い評価を受けています。ただ、高い。まともに値段でいけば勝負ができません。すなわちピンポイントでマーケティングして、品質の高いものを買うマーケットがあるか、ないか。そこにどうアクセスするかということのをきっちり押さえていけば十分に販路拡大できると思っています。ちなみに昨年は台湾、マレーシア、シンガポール、インドネシアに行って開拓を試みっていますが、台湾は小玉のミカンが異常にうまいということで取引が始まりました。1回店頭で売って来たのですが、小玉のミカン1個が180円。瞬く間に全部売り切れました。日本では考えられない値段です。そういったマーケットが世界に生まれ初めているということのを考えると、そろそろ農協もどンドン外に目を向けて、我々が道筋は付けていくので、そんなお手伝いを営業本部でしていきたいと思っております。

【自転車新文化の推進】

もう1つは、外から人に来ていただいて、お金を落としてもらうのが経済の活性化策の道でありますが、これもよそと同じことをやっていたのでは、インパクトがないということで、今プロジェクトで動かしているのが自転車を活用した新しい魅力づくり、観光商品の開発であります。幸い、愛媛県にはしまなみ海道という世界に発信できるコンテンツがありますし、また、東予、中予、南予に、それぞれ理想的なコースが設定できるような地形を持っています。そこで第1段階がしまなみ海道をサイクリストの聖地にする。これは昨年11月の国際サイクリング大会の実施で一定のところまで来たと思っています。そして第2段階が今進めている愛媛県全体をサイクリングパラダイスに。そして第3段階は、

四国全体をサイクリングアイランドにということ、四国と言えば自転車だというくらいのイメージができれば、そういう地域に認定されればマーケットが生まれてきますので、ぜひこの夢を追い続けていきたいと思えます。日本ではまだまだママチャリが主流ですが、世界はどんどん変わっています。日本人の大半は、自転車を通勤、通学、移動手段としての道具として受け止めています、海外では全く異なった使われ方をしています。自転車の活用方法を考えれば人々に健康と生きがいと友情をプレゼントしてくれるツールに成り得る、我々はこれを自転車新文化と呼んでいます、自転車新文化発祥の地、それが愛媛県であるというような観光施策を進めていきたいと思っております。

ちょうどいただいた30分が来ましたので、最初のあいさつはこのへんで終わらせていただきます。どうぞよろしく願いいたします。ありがとうございました。